



令和7年2月10日

各 位

会 社 名 トモニホールディングス株式会社
代表者名 取締役社長兼CEO 中村 武
(コード番号 8600 東証プライム)
問合せ先 常務取締役経営企画部長 藤井 仁三
(TEL 087-812-0102)

株主還元方針の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、令和7年度以降の株主還元方針の変更について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、令和7年度の具体的な配当予想等につきましては、決定次第、改めてお知らせいたします。

記

1. 変更の内容

自己資本充実の状況等を踏まえ、令和6年11月14日公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組状況について」にてお知らせの株主還元方針につきまして、令和7年度以降、以下のとおり変更いたします。

変更前	変更後
【資本政策についての基本方針】	
当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けたうえで、経営体質の一層の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。	【株主還元方針】 令和7年度以降の株主還元方針としては、配当性向30%以上(DOE1.6%以上)を目標とするとともに、累進的配当の考えに基づき、利益の状況や自己資本の状況等を踏まえつつ配当水準の安定維持に努め、安定的かつ持続的な株主還元を目指してまいります。
【配当予想】 令和6年度の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金予想16円(中間配当金7円、期末配当金予想9円)とし、配当性向は20%(DOE1.1%程度)となる見込みであります。	【配当予想】 令和6年度の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金予想16円(中間配当金7円、期末配当金予想9円)とし、配当性向は20%(DOE1.1%程度)となる見込みであります。 令和7年度の配当予想につきましては、上記変更後の株主還元方針(配当性向30%以上)に基づき、今後、令和7年度の連結業績予想と併せて検討してまいりますので、決定次第、改めてお知らせいたします。

2. 変更の理由等

当社は、資本政策に当たって、「成長投資」、「利益還元」、「内部留保」をバランスよく、より大きな形で実現し、更なる企業価値の向上に取り組んでいくこととしております。

こうした中、銀行子会社を中心とした順調な収益状況や金利環境の変化等を背景として、連結自己資本比率について当面目指す水準である9.5%程度を早期に達成することが視野に入ってまいりました。

また、令和6年11月12日公表の「期末配当予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、令和6年度の1株当たり年間配当金予想は16円(中間配当金7円、期末配当金予想9円)としており、配当性向は20%(DOE1.1%程度)となる見込みであります。

こうした状況等を踏まえ、株主の皆さまに対する利益還元の更なる充実を通じて、当社グループの企業価値のなお一層の向上を図るため、令和7年度以降の株主還元方針を変更するものであります。

以 上

本資料に記載されている配当予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の配当額は様々な要因により予想と異なる可能性があります。